

国土強韌化の推進に係る最近の動き

平成28年度国土強韌化関係予算案の概要について
国土強韌化地域計画に関する最近の動向について
地方強韌化BCP(仮称)の作成促進について

平成28年度

国土強靱化関係予算案の概要

平成28年1月

内閣官房 国土強靱化推進室

1. 基本理念

我が国は国土の特性として様々な災害が多発するが、災害は、それを迎え撃つ社会のあり方によって被害の状況が大きく異なる。大地震等の発生の際に甚大な被害を受け、その都度、長期間をかけて復旧・復興を図るといった「事後対策」の繰り返しを避け、東日本大震災など過去の災害から得られた教訓を踏まえ、平時から大規模自然災害等に対する備えを行うことが重要である。

このため、いかなる災害等が発生しようとも

- ・人命の保護が最大限図られること
- ・国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- ・国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ・迅速な復旧復興

を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進する。

2. 平成28年度予算案の基本方針

「国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)」及び「国土強靱化アクションプラン2015(平成27年6月16日国土強靱化推進本部決定)」に基づき、事前に備えるべき目標に照らして、45の「起きてはならない最悪の事態」を回避するための府省庁横断的なプログラム(施策のパッケージ)のうち、特に、国の役割の大きさ、影響の大きさと緊急度の観点から、15のプログラムについて当面重点的に推進する。また、横断的分野である「リスクコミュニケーション」「老朽化対策」「研究開発」についても、重点化プログラムと適切に連携しながら推進する。

その際、地域活性化の取組との調和、連携、民間の取組の効果的な促進等により政策効果が最大限発揮されるよう配慮する。

なお、施策の推進に当たっては、ハード・ソフトの対策の組合せ、非常時と平常時における施策の効果的な共用に留意する。

重点化プログラム

基本目標	事前に備えるべき目標	番号	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態	
I. 人命の保護が最大限図られる II. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持される III. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 IV. 迅速な復旧復興	1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	
		2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	
		3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	
		4	大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	
		5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	
	2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	6	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	7	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	8	首都圏での中央官庁機能の機能不全
	5	大規模自然災害発生直後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	9	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
	6	大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	10	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
	7	制御不能な二次災害を発生させない	11	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
	7		12	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
	7		13	食料等の安定供給の停滞
	7		14	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	7		15	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

3. 重点化プログラム等の推進のための予算案の概要

○重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の予算の概要は以下の通り。
 ○予算額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成28年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	164	163	1.01
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	17,699	17,857	0.99
	地方創生の深化のために取り組む、「小さな拠点」の形成等や、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成など	地方創生の深化のための新型交付金(「地方創生推進交付金」)100,000の内数	地域再生基盤強化交付金43,068の内数	
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察用航空機・船舶・車両の整備、災害警備訓練施設の整備等	28,595	29,033	0.98
	交通安全施設等の整備	交通安全施設等整備事業17,717の内数	交通安全施設等整備事業18,166の内数	
総務省	放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援、民放ラジオの難聴地域の解消の支援)、次世代G空間社会の構築(G空間2.0)、公衆無線LANの整備、都市サービスの高度化(IoTおもてなしクラウド)、危険物施設等の安全対策の推進、火災予防対策の推進、大都市等の安全・安心対策、防災情報の伝達体制の整備、地域防災力の中核となる消防団の強化、緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上、広域化等による常備消防の充実強化、消防防災施設の整備促進、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両の配備(エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備)、エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発	13,717	18,004	0.76
法務省	法務省施設の耐震化	15,364	7,927	1.94
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	1,034	-	-
文部科学省	学校施設の耐震化・防災機能強化・老朽化対策、次世代火山研究・人材育成の推進、海底地震・津波観測網の運用、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校教育における防災教育の充実	77,951	63,739	1.22
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金12,021の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,094の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,529の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,021の内数	公立学校施設整備費214,389の内数(内閣府計上の沖縄分を含む)、国立大学等施設整備事業52,636の内数、(国研)物質・材料研究機構運営費交付金11,918の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金48,274の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,020の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進	33,429	30,427	1.10
	医療施設の耐震化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化	医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業223の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,662の内数、保育所等整備交付金53,421の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,751の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金6,956の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金2,066の内数	社会福祉施設等施設整備費補助金2,561の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,662の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金758の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金5,303の内数、保育所等整備交付金55,431の内数、医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業171の内数	

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成28年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における排水対策やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動・木材需要創出等に対する支援、食品サプライチェーンの機能維持に向けた事業者間の連携・協力体制の構築、農山漁村における再生可能エネルギーの導入推進	484,396	450,229	1.08
	卸売市場の耐震化、農山漁村における避難施設等の整備、山地災害に対する地域の防災体制の強化	強い農業づくり交付金20,785の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策5,335の内数、次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金6,141の内数	強い農業づくり交付金23,085の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金6,150の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,700の内数	
経済産業省	石油製品の国家備蓄を増強(LPガス分)、災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進、災害時に地域の石油製品供給を維持するため災害対応型SSを整備、SS・LPガス充填所の災害対応能力強化、石油・LPガスサプライチェーンの維持・強化に向けた関係機関の協議体制を強化、メタンハイドレートの商業化の実現に向けた調査・研究開発の推進	17,695	18,403	0.96
	地震・津波による産業施設への影響評価、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し、ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化、製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保、石油製品の国家備蓄を増強、地下水等総合観測施設の整備、過去に発生した災害要因の解析・評価(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備、活断層の活動履歴調査と活動性評価、津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)、石油及び石油ガスの国家備蓄基地の地震対策等	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62,848百万円の内数、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1000の内数、石油ガス流通合理化・指導支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)800の内数、石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費330の内数、石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業13,000の内数、国家備蓄石油増強対策事業費98の内数、石油備蓄事業補給金28,600の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)57,713の内数	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金61,787百万円の内数、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)900の内数、石油ガス流通合理化・指導支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)703の内数、石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業11,500の内数、国家備蓄石油増強対策事業費94の内数、石油備蓄事業補給金28,450の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)51,448の内数	
国土交通省	気候変動に備えるための水害・土砂災害対策の推進、海岸保全施設の整備、最大クラスの洪水・内水・高潮・津波に関するハザードマップの作成や洪水に関する家屋倒壊危険区域の公表の推進、代替性確保のためのミッシングリンクの整備等の道路の防災・震災対策、道路の老朽化対策、無電柱化の推進、避難機能を備えた物流施設等の整備支援、港湾広域防災施設の機能確保、緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、空港の耐震対策、鉄道施設の耐震化・老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化、延焼防止等に資する緑地の確保等、主要駅周辺等における帰宅困難者対策、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、防災性に優れた業務継続地区の構築、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)、広域物資拠点の開設・運営に関する訓練、首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保、台風・集中豪雨等に対する防災情報の高度化、火山監視・評価及び情報提供体制の強化等	2,842,380	2,799,846	1.02
環境省	森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	848	5,800	0.15
	自然公園等施設の老朽化対策	自然公園等事業8,588の内数	循環型社会形成推進交付金(浄化槽を除く)38,889の内数、自然公園等事業8,788の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、人員、物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣時の対処能力を高める措置	136,584	207,558	0.66
合計		3,669,856 (うち公共事業関係費) 3,219,495	3,648,986 ※ (うち公共事業関係費) 3,149,802	1.01

注1:各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2:事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

注4:※(3,648,986):復興特会における全国防災事業については、被災地の復興のために真に必要な事業に重点化する観点から、平成27年度限りで終了するため、該当事業を除いて算出した数値である。

<参考>平成27年度補正予算(国土強靱化関係)の概要

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成27年補正予算案
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係
内閣府	実用準天頂衛星システム事業の推進	5,036
警察庁	警察用車両の整備	3,128
総務省	緊急消防援助隊の災害対応力の強化、消防団の装備・訓練の充実強化、放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援)	1,097
法務省	法務省施設の耐震化	7,887
文部科学省	学校施設等の耐震化・老朽化対策等の推進、宇宙技術を活用した防災対策、地震・火山対策、大学・研究開発法人の防災基盤の強化	48,780
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進	28,500
	社会福祉施設等の耐震化	次世代育成支援対策施設整備交付金2,934の内数
農林水産省	山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農業水利施設等の湛水被害防止対策・耐震化対策、農村地域の地すべり対策、漁港施設の地震・津波対策、海岸防災林の整備、農地・森林の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動等に対する支援、多様で健全な森林の整備	32,265
	木材需要創出等に対する支援	地域材利用拡大緊急対策事業1,800の内数
経済産業省	SS・LPガス充填所の災害対応能力強化	5,000
	製油所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保	石油コンビナート事業再編・強じん化推進事業7,000の内数
国土交通省	河川等、道路、港湾、空港、鉄道等の緊急防災事業、総合的な緊急防災事業(防災・安全交付金)、先端技術による集中豪雨等に対する防災機能の保全強化、火山観測体制の強化、東京湾における一元的な海上交通管制の構築、条件不利地域における防災対策の推進	266,331
環境省	森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	503
	自然公園等施設の老朽化対策	自然公園等事業1,000の内数
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、人員・物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣時の対処能力を高める措置	34,988
合計		433,515
		(うち公共事業関係費) 298,503

注1:重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための予算を集計した。

注2:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を回避する

○住宅・建築物、学校、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省
 ・住宅・建築物
 耐震対策緊急促進事業 120億円(180億円)
 防災・安全交付金 11,002億円の内数等
 (10,947億円の内数等)

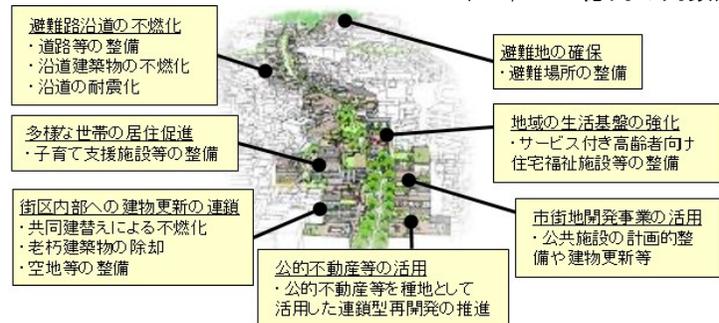
文部科学省
 ・学校 721億円(538億円)
 【平成27年度補正予算案 438億円】

厚生労働省(★)
 ・社会福祉施設等
 (児童福祉施設・障害福祉施設・介護施設)
 681億円の内数(644億円の内数)
 【平成27年度補正予算案 29億円の内数】



○密集市街地対策の推進(☆、★)

国土交通省 密集市街地総合防災事業 30億円(30億円)
 防災・安全交付金 11,002億円の内数等
 (10,947億円の内数)



○CLT(直交集成板)等の開発・普及(☆、★)

農林水産省
 利用技術の開発や実証の促進 3.7億円(4.9億円)
 【平成27年度補正予算案 18億円の内数】
 生産体制の整備 61億円の内数(27億円の内数)
 国土交通省 109億円の内数(64億円の内数)



CLT(直交集成板)パネル



日本における建築例



CLT加工施設

○無電柱化の推進(☆)



電柱の倒壊による道路閉塞

国土交通省
 防災・安全交付金 11,002億円の内数等
 (10,947億円の内数等)

○延焼防止等に資する緑地の確保等

国土交通省 防災・安全交付金 11,002億円の内数等(0.6億円)



○主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進

国土交通省 2.0億円(2.7億円)

<帰宅困難者対策に係る計画作成>
 官民で構成された協議会による都市再生安全確保計画等の作成

<計画に基づくソフト対策>
 避難訓練、情報伝達ルール、備蓄ルール確立等



<計画に基づくハード対策>
 備蓄倉庫、情報伝達施設、非常用電源設備の整備等



○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

国土交通省 防災・安全交付金 11,002億円の内数等
 (防災・安全交付金 10,947億円の内数)

○避難地等となる公園、緑地、広場等の整備

国土交通省
 防災・安全交付金 11,002億円の内数
 (防災・安全交付金 10,947億円の内数)



※(金額)は平成27年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

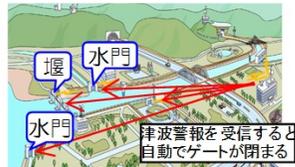
広域にわたる大規模津波や大規模な水害・土砂災害等による多数の死傷者の発生を回避する

○大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省・国土交通省 253億円(253億円)



粘り強い海岸堤防(緑の防潮堤含む)の整備



水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

○海岸防災林の整備(☆)

農林水産省 540億円の内数(558億円の内数)

【平成27年度補正予算案 49億円の内数】



津波に対する被害軽減効果を考慮した海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病虫害等から保全するための取組を推進

○避難路・避難施設の整備(☆)

農林水産省

3,296億円の内数(2,925億円) 【平成27年度補正予算案 49億円の内数】

の内数)

【平成27年度補正予算案 88億円の内数】

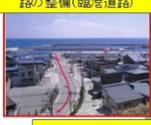
国土交通省

防災・安全交付金

11,002億円の内数

(10,947億円の内数)

漁港から高台への避難路の整備(臨港道路)



漁港及び背後集落のイメージ



避難場所としての緑地整備



避難施設の整備



大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進

○地域住民等が実施する里山林の保全等の取組の支援(☆)

農林水産省 25億円(25億円)



里山景観の維持



侵入竹の伐採・除去



しいたけ原木などとして利用するための伐採



森林環境教育の実践 路網の補修・機能強化等



○気候変動に備えるための水害・土砂災害対策の推進

国土交通省 4,434億円(4,284億円)

【平成27年度補正予算案 736億円の内数】



被災地域における再度災害防止対策



地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

○事前防災・減災に向けた治山対策の強化(☆)

農林水産省

540億円の内数(558億円の内数)



治山ダムによる流木の流出等の抑制



荒廃した森林の整備

○ため池のハザードマップの利活用に関する取組の強化

農林水産省

1,782億円の内数(1,395億円の内数)



ハザードマップの作成



防災訓練の実施

○火山研究の推進及び火山研究者の育成・確保

文部科学省 6.7億円【新規】

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進。

【火山観測関係設備の整備 平成27年度補正予算案 12億円】



○大規模降灰時の対応策の検討等

内閣府 2.0億円(1.0億円)

※(金額)は平成27年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等による多数の死傷者の発生を回避する

○次世代G空間社会の構築（G空間2.0）（☆、★）

総務省 2.4億円【新規】

高精度衛星測位等の宇宙インフラ

防災・減災分野

- 津波防災技術とG空間情報を融合されたリアルタイム津波浸水予測の実現
- リアルタイムかつ高精度な土砂災害等の被害予測シミュレーションの実現等
- 地下空間浸水対策システムの事業化の実現

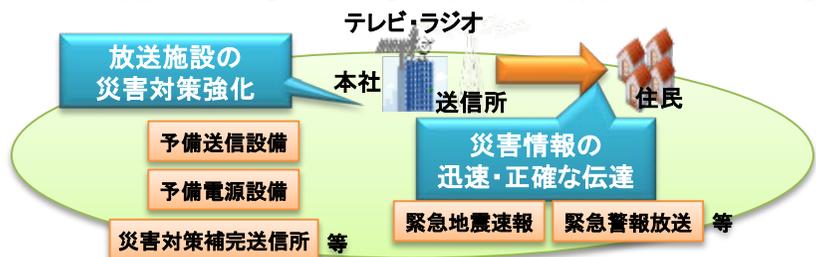
多様な地理空間情報を集約したG空間情報センター

農業・交通等の多分野で、G空間情報を活用

「G空間情報センター」を活用した防災システム等の社会実証、全国展開を産学民官により実施。

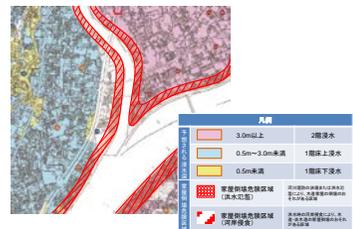
○災害対策としての放送ネットワークの整備支援（★）

総務省 1.3億円(1.0億円)【平成27年度補正予算案 3.0億円】

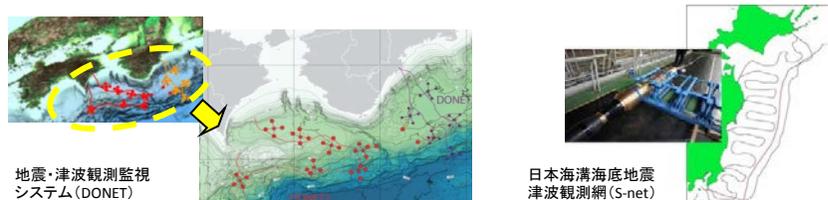


○最大クラスの洪水・内水・高潮・津波に関するハザードマップの作成や洪水に関する家屋倒壊危険区域の公表の推進

国土交通省 4,434億円の内数等
(4,284億円の内数等)
【平成27年度補正予算案 736億円の内数等】



○海底地震・津波観測網の運用 文部科学省 11億円(10億円)【平成27年度補正予算案 1.0億円】



地震・津波観測監視システム(DONET)

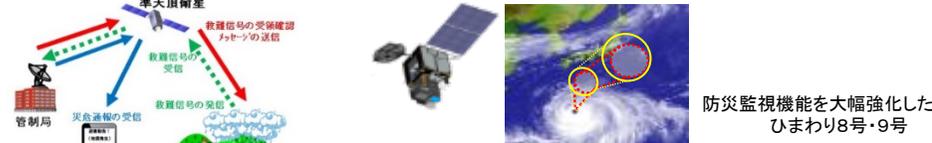
日本海溝海底地震津波観測網(S-net)

- ・巨大地震の発生のおそれがある南海トラフ沿いを対象に、ねらいを定めた稠密な観測網である、地震・津波観測監視システム(DONET)を運用
- ・今後も大きな余震・誘発地震が予想される日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)を対象に、広域に整備できる日本海溝海底地震津波観測網(S-net)を運用

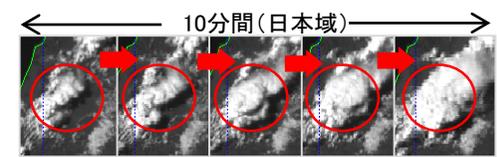
○人工衛星を活用した防災体制の強化

内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 140億円(146億円)
【平成27年度補正予算案 50億円の内数】

文部科学省 地球観測衛星の開発・運用 24億円(74億円)【平成27年度補正予算案 17億円】
災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発・運用 15億円(12億円)
国土交通省 静止気象衛星ひまわりの整備 70億円(70億円)



防災監視機能を大幅強化したひまわり8号・9号



○民放ラジオの難聴地域の解消の支援（☆、★）総務省 10億円(14億円)



○火山・台風・集中豪雨等に対する防災情報の充実

国土交通省 火山監視・評価及び情報提供体制の強化等 4.2億円(1.9億円)
台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化 5.6億円(5.3億円)
【平成27年度補正予算案 5.2億円】

実用準天頂衛星システムを開発・整備し、衛星安否確認サービス、災害危機管理情報の提供や早期異常検知・避難誘導支援等を実現。

※(金額)は平成27年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

エネルギー供給の停止を回避する

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）

総務省 6.6億円(6.4億円)

・ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる特殊車両の配備



大型放水砲車

大容量送水ポンプ車

・消防ロボットの研究開発



情報収集ロボット



放水ロボット

○農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進（☆）

農林水産省 18億円(23億円)



農業用水路を活用した小水力発電施設



木質バイオマス発電所

○OSS（サービスステーション）の地下タンク入替え等の支援及び災害対応能力等の強化（★）

経済産業省 38億円(39億円)

【石油製品安定供給体制整備事業 平成27年度補正予算案 50億円】

○メタンハイドレード生産技術開発等の推進

経済産業省 130億円(125億円)



○災害時のエネルギー供給確保（★）

経済産業省

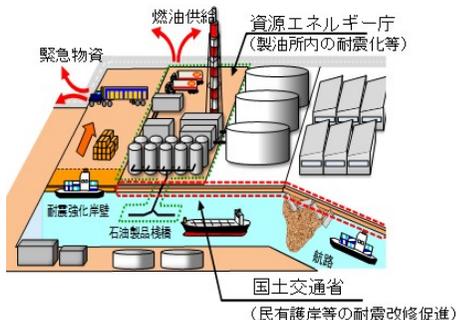
製油所等：130億円の内数(115億円の内数)

【平成27年度補正予算案 70億円の内数】

高圧ガス設備：5.0億円(新規)

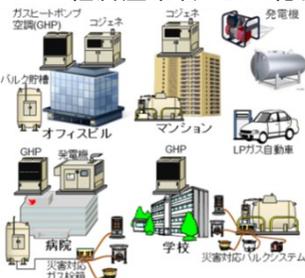
国土交通省 1,108億円の内数等

(1,186億円の内数等)



○避難所となりうる需要家側への燃料備蓄の推進（★）

経済産業省 6.7億円(7.5億円)



食料等の安定供給の停滞を回避する

○食品産業事業者等による連携・協力体制の構築の促進（★）

農林水産省 0.2億円(0.2億円)

○一斉点検を踏まえたため池の防災・減災対策

農林水産省 1,782億円の内数(1,395億円の内数)

【平成27年度補正予算案 50億円の内数】

ハード対策



堤体の整備

ソフト対策



監視・管理体制の構築に向けた合意形成

○突発事故等のリスク管理強化と徹底した長寿命化の推進

農林水産省 1,782億円の内数(1,395億円の内数)

【平成27年度補正予算案 50億円の内数】



パイプラインの破裂による用水供給機能の停止



パイプラインの破裂



開水路の補修

長寿命化の推進

○農業水利施設の耐震化

農林水産省 1,782億円の内数(1,395億円の内数)

【平成27年度補正予算案 50億円の内数】

○漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策

農林水産省 448億円(464億円)

【平成27年度補正予算案 38億円の内数】

重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

○代替性確保のためのミッシングリンクの整備(☆) 国土交通省
8,745億円の内数(8,747億円の内数)【平成27年度補正予算案 710億円の内数】



地震・津波発生や豪雨・豪雪時等に広域交通に影響を及ぼす恐れがある区間について、代替性確保のためのミッシングリンクの整備を推進



○鉄道施設の耐震対策



橋上駅の補強

国土交通省 58億円の内数(94億円の内数)
【平成27年度補正予算案 17億円の内数】



橋りょうの補強

○東京湾における一元的な海上交通管制の構築

○空港の耐震対策

国土交通省 1,108億円の内数(1,186億円の内数)



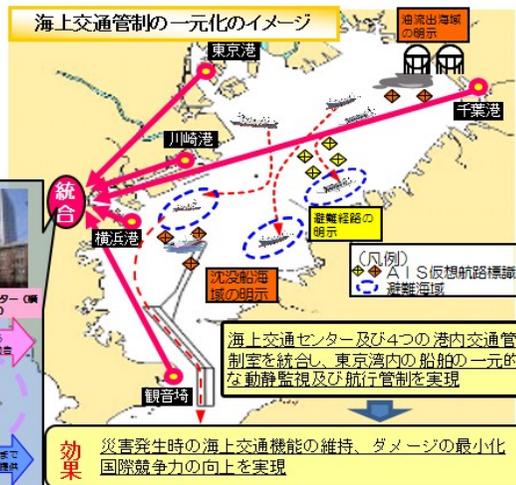
液状化層
非液状化層
地盤改良により基本施設等の液状化を防止

航空機の離発着に必要な機能を確保



管制塔等の倒壊防止

航空管制機能の停止を防ぐとともに
空港の管理機能を確保



国土交通省
50億円の内数(5.9億円)
【平成27年度補正予算案
11億円の内数】

○広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保(☆)

国土交通省 防災・安全交付金 11,002億円の内数等
(10,927億円の内数等)

港湾BCPのイメージ



○緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保

国土交通省 1,108億円の内数(1,186億円の内数)



瀬戸内海の狭隘部における船舶航行状況



東日本大震災における航路啓開状況

※(金額)は平成27年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

横断的分野への対応

リスクコミュニケーション

○学校における防災教育の充実

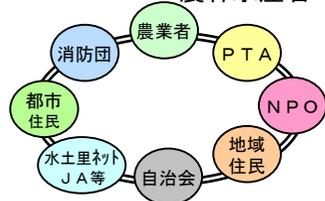


文部科学省 2.3億円(2億円)

・防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業
地域の特性に応じた防災教育、学校防災アドバイザーを活用した避難場所や避難経路の見直し、子供たちの積極的なボランティア活動を支援

○農山村コミュニティの維持・向上(☆)

農林水産省 746億円(773億円)



水路の泥上げ

○国際機関と連携した啓発活動等

外務省 10億円【新規】
内閣府 4.9億円の内数
(4.4億円の内数)



・津波防災の意識向上
・「世界津波の日」関連イベント等の開催<於：日本、ニューヨーク、ジュネーブ、インドネシア、タイ、パリ等を想定>

○東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた調査・研究

経済産業省 10億円の内数(9億円の内数)

老朽化対策

○インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 4,100億円(3,945億円)

厚生労働省 334億円(304億円)(内閣府・国土交通省計上分含む)【平成27年度補正予算案 285億円】

農林水産省 2,230億円の内数(1,859億円の内数)

<橋梁>



橋梁点検車を使った橋梁点検

<漁港>



炭素繊維シートによる補修



防波堤の老朽化

<水道施設>



<水路>



断面補修

研究開発

○E-ディフェンスを活用した耐震技術研究

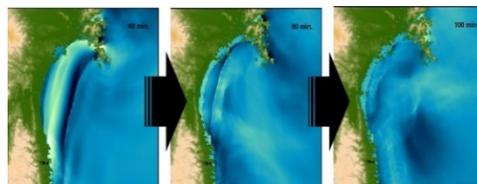
文部科学省
(国研)防災科学技術研究所
運営費交付金 70億円の内数(70億円の内数)
【平成27年度補正予算案 施設整備費 9.5億円】



E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発等

○地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究等

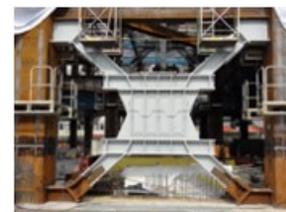
文部科学省
(国研)防災科学技術研究所
運営費交付金 70億円の内数(70億円の内数)
【平成27年度補正予算案 施設整備費 10億円】



津波伝搬シミュレーション技術の開発

○重点研究領域における基礎・基盤的研究(構造材料領域等)

文部科学省
(国研)物質・材料研究機構運営費交付金 120億円の内数(119億円の内数)



安全・安心な社会構築に向け、世界に先駆けた次世代インフラの整備、高性能構造材料提供に資する研究開発を推進する。

※(金額)は平成27年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

国土強靱化地域計画に関する最近の動向について

平成28年2月1日

内閣官房国土強靱化推進室

国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している都道府県

平成28年1月28日現在の状況
 計画策定中(予定含む) 30府県
 計画策定済み 15都道県

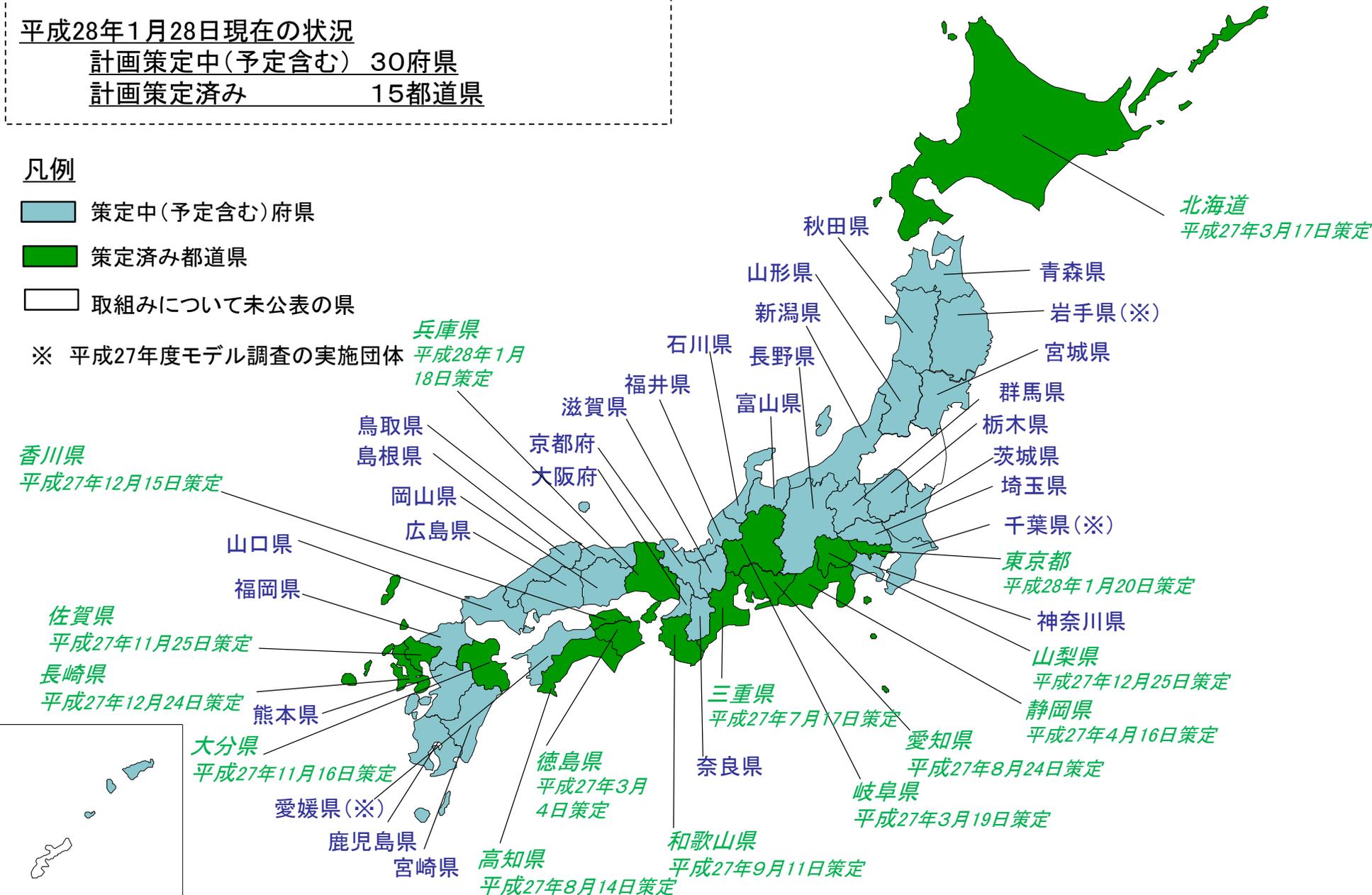
凡例

策定中(予定含む)府県

策定済み都道県

取組みについて未公表の県

※ 平成27年度モデル調査の実施団体



国土強靱化地域計画の策定に向けた取組み(予定を含む)を公表している市区町村

平成28年1月28日現在

凡例 青字:策定中(予定含む)市町村、緑字:策定済み市区町、※:平成27年度モデル調査の実施団体

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
北海道	札幌市(平成28年1月28日策定)(※)	滋賀県	東近江市
青森県	むつ市(平成27年10月30日策定)	京都府	
岩手県		大阪府	大阪市(※)、堺市
宮城県		兵庫県	神戸市
秋田県		奈良県	
山形県		和歌山県	和歌山市、田辺市、広川町(平成27年7月9日策定)、御坊市(※)、上富田町(※)、那智勝浦町、串本町、北山村
福島県		鳥取県	
茨城県		島根県	
栃木県		岡山県	岡山市
群馬県		広島県	
埼玉県		山口県	
千葉県	旭市(平成27年3月23日策定)	徳島県	海陽町(※)
東京都	荒川区(平成27年8月31日策定)	香川県	
神奈川県	川崎市	愛媛県	
新潟県	新潟市(平成27年3月26日策定)	高知県	高知市(平成27年7月1日策定)
富山県	富山市	福岡県	
石川県		佐賀県	
福井県		長崎県	
山梨県	山梨市(※)、大月市(※)	熊本県	
長野県	松本市(平成27年5月11日策定)、東御市(※)	大分県	大分市
岐阜県		宮崎県	
静岡県	焼津市(※)、掛川市(※)、小山町(※)	鹿児島県	
愛知県	名古屋市(平成27年10月29日策定)、田原市、豊橋市	沖縄県	
三重県	南伊勢町(平成27年10月28日策定)		

計画策定中(予定含む) 24市町村
計画策定済み 10市区町

国土強靱化地域計画に基づき実施される 取組みに対する関係府省庁の支援について

趣旨等

- 国土強靱化を実効あるものとするためには、国のみならず地方公共団体等を含め、関係者が総力をあげて取り組むことが不可欠。
- 地方公共団体による国土強靱化地域計画の策定及び当該計画に基づく取組みの推進に向けた、政府による支援策の一環としてとりまとめ、公表するもの（平成27年1月23日開催の関係府省庁連絡会議において決定（改定平成28年1月14日））。

概要

- 標記関係府省庁の支援についての方向性
地方公共団体により策定される国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対し、政府として、32の関係府省庁所管の交付金・補助金等による支援を講じる。
（平成28年度当初予算案 総額 1兆4,195億円）
- 標記関係府省庁の支援の内容
 - ・ 交付金・補助金の交付の判断にあたって、一定程度配慮
 - ・ このほか、「公共施設等総合管理計画」の策定に係る地方財政措置

国土強靱化地域計画に基づき実施される 取組みに対する関係府省庁の支援について

「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対する関係府省庁の支援について」の対象となる交付金・補助金(平成28年度予算案 総額 1兆4,195億円)

【内閣府】地方創生推進交付金、都市再生安全確保計画策定事業費補助金

【警察庁】都道府県警察施設整備費補助金(警察施設整備関係)
特定交通安全施設等整備事業に係る補助金

【総務省】地域公共ネットワーク等強靱化事業費補助金(放送ネットワーク整備支援事業)
無線システム普及支援事業費等補助金(民放ラジオ難聴解消支援事業)
観光・防災Wi-Fiステーション整備事業
無線システム普及支援事業(周波数有効利用促進事業)
消防防災施設整備費補助金、緊急消防援助隊設備整備費補助金

【文科省】**学校施設環境改善交付金**

【厚労省】社会福祉施設等施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、保育所等整備交付金

【農水省】農村地域防災減災事業、農山漁村活性化整備対策、強い農業づくり交付金
鳥獣被害防止総合対策交付金、治山事業、森林・林業再生基盤づくり交付金
森林・山村多面的機能発揮対策交付金、水産基盤整備事業、強い水産業づくり交付金
農山漁村地域整備交付金、**海岸事業(漁港海岸)**

【経産省】自立防災型高効率給湯器導入支援補助金、石油製品利用促進対策事業費補助金
地域エネルギー供給拠点整備事業費補助金、石油製品流通網維持強化事業費補助金

【国交省】防災・安全交付金

【環境省】**循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)**

※赤字は28年度の追加措置

1 目的

地域計画策定モデル調査により支援している地域計画の策定に向けた取組について、モデル調査実施団体間等での情報共有及び意見交換を行う。

2 開催日時

平成28年2月24日（水）～2月25日（木）

3 開催場所

TKPガーデンシティ竹橋

4 出席者

○内閣官房国土強靱化推進室

○地方公共団体等

①モデル調査団体担当者（検討例を発表）

②都道府県、政令市等の国土強靱化担当者（傍聴）

5 プログラムの概要

○ 2月24日（水）（午後）

・主催者挨拶

・有識者講演

藤井 聡 内閣官房参与、京都大学大学院工学研究科教授

中林 一樹 明治大学危機管理研究センター特任教授

・検討例発表（モデル調査団体担当者）

・質疑、意見等

○ 2月25日（木）（午前中）

・検討例発表（モデル調査団体担当者、分科会形式）

・質疑、意見等

※モデル調査団体（14団体）

北海道札幌市、岩手県、千葉県、山梨県山梨市、山梨県大月市、長野県東御市、静岡県焼津市、静岡県掛川市、静岡県小山町、大阪府大阪市、和歌山県御坊市、和歌山県上富田町、徳島県海陽町、愛媛県

地方強韌化BCP(仮称)の作成促進について

平成28年2月1日

内閣官房 国土強韌化推進室

I. 国土強靱化ワークショップの開催 (主催:内閣官房国土強靱化推進室)

経済産業省中部経済産業局が推進している地域連携BCPを展開する以下の2地区において、地区内企業及び地方公共団体が主体となって、無線機器を用いた発災時を想定した情報伝達訓練及び官民連携検討会を実施。

(1)平成28年1月21日(木) 四日市市・霞コンビナート地区

(共催:経済産業省中部経済産業局、四日市市、四日市臨海部産業活性化協議会、霞コンビナート運営委員会)

(2)平成28年1月29日(金) 豊橋市・明海地区

(共催:経済産業省中部経済産業局、明海地区防災連絡協議会、豊橋市)

II. 国土強靱化シンポジウムの開催 (主催:内閣官房国土強靱化推進室) ※プログラムは今後変更が生じ得ます。

(1)名古屋 『国土強靱化シンポジウム～産業競争力強化のための地域連携BCPとサプライチェーンマネジメント～』

(共催:経済産業省中部経済産業局、一般社団法人中部経済連合会)

日時 : 平成28年3月7日(月)13:00～16:00

場所 : 名古屋国際センター(別棟ホール)

内容 : 調査報告(地方強靱化BCP(仮称)をめぐる強靱なサプライチェーン構築に向けた中部地区の現状等)、講演(サプライチェーンのリスクマネジメント)、パネルディスカッション(地域連携BCP)

登壇者 : 名古屋工業大学大学院教授 渡辺研司、名古屋大学教授 福和伸夫、民間企業、地方自治体の担当者 ほか

(2)東京 『国土強靱化シンポジウム～地方強靱化BCP(仮称)の普及・発展に向けて～』

日時 : 平成28年3月8日(火)14:00～17:00

場所 : 品川シーズンテラスカンファレンス

内容 : 調査報告(地方強靱化BCP(仮称)をめぐる現状と今後の方向性)、事例報告①(南海トラフ地震中部圏戦略会議の取組)、事例報告②(明海地区防災連絡協議会の取組)、パネルディスカッション(地方強靱化BCP(仮称)の普及・発展に向けて)

登壇者 : 名古屋工業大学大学院教授 渡辺研司、トヨタ自動車(株)相談役・技監 佐々木眞一、香川大学危機管理研究センター長 特任教授 白木渡、民間企業、地方自治体の担当者 ほか

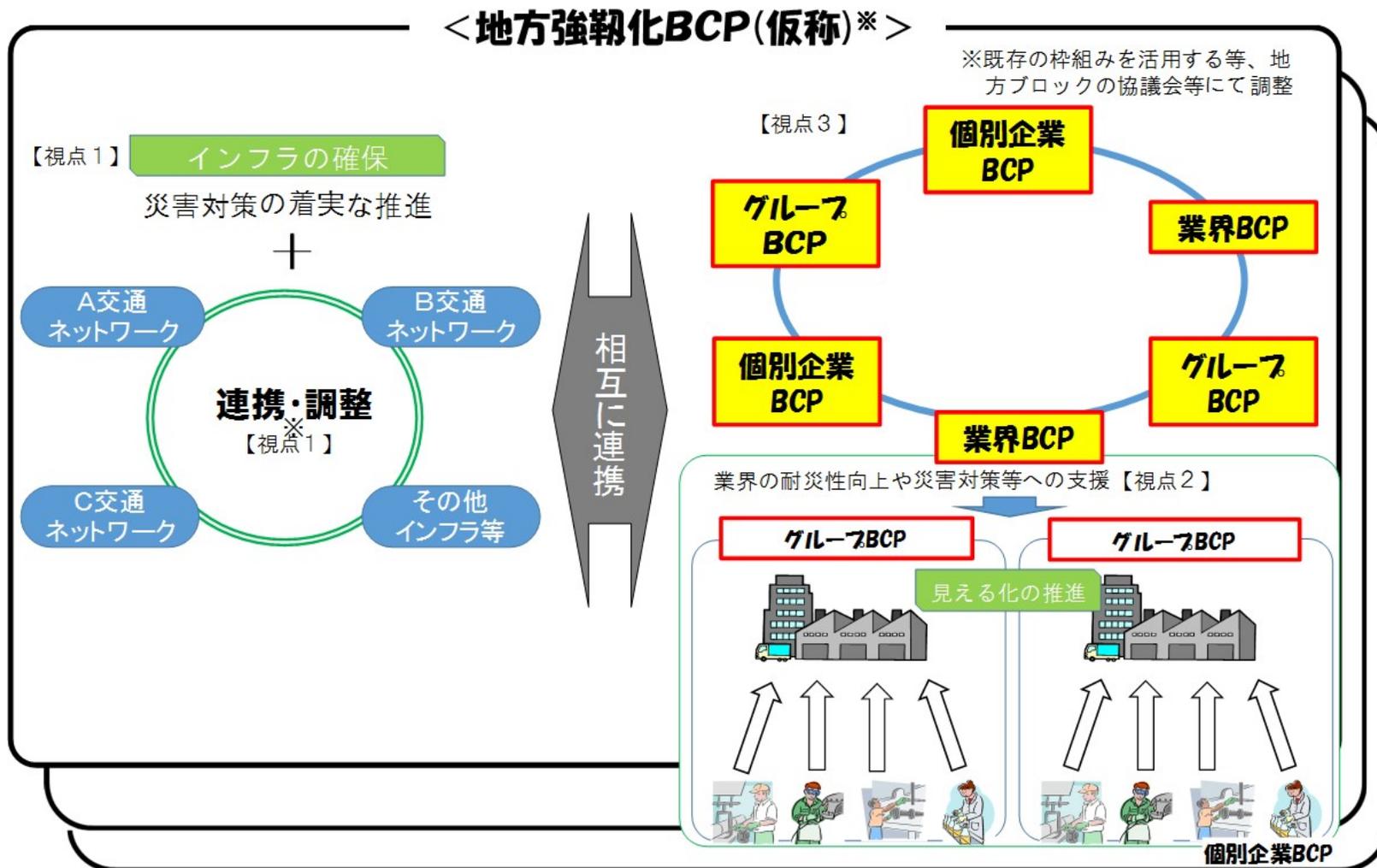
(参考1) 地方強靱化BCP(仮称)とは

<地方強靱化BCP(仮称)>

サプライチェーンを寸断させないために、地方ブロックごとに、国、地方公共団体、民間企業等の関係者が協力し、
①物流インフラの確保と②個別企業・企業グループ・業界BCP、との相互連携を図った BCP

(参考)プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態

5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下



(参考2) 地方強靱化BCP(仮称)に関するこれまでの経緯

日付	内容
平成25年 7月4日	起きてはならない最悪の事態「サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下」について検討を行うため、ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会の下にワーキンググループを設置。 ⇒ WG2(サプライチェーン) (主査 トヨタ自動車(株)相談役・技監 佐々木眞一)
8月8日	WG2(サプライチェーン)とりまとめ報告(ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会(第7回)) ＜中長期的対応＞ ・ 大規模な自然災害に対応するため、地方ブロックごとに「地方強靱化BCP(仮称)」の策定とそれに向けた連携体制の構築
平成26年 6月3日	『国土強靱化基本計画』(閣議決定) 及び 『アクションプラン2014』(国土強靱化推進本部決定)に地方強靱化BCP(仮称)について記載。 ⇒ 平成26年度『地方強靱化BCP(仮称)に関する実態調査』を実施し、我が国における事業継続のために連携を図っている先進的事例について事例収集(「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」など計15事例)を行い、課題を抽出。 (主な課題: <u>多組織間による連携・協働の推進の困難さ、行政・企業間での防災対策に係る連携が不十分、サプライチェーンの状況等、組織間の相互依存関係が可視化できていない等</u>)
平成27年 6月16日	『アクションプラン2015』(国土強靱化推進本部決定) 「地方強靱化BCP(仮称)の作成に向けた取組を実施する。」と記載。